



# 日本共産党「特養ホーム増設を」 「第7期計画で検討したい」浦安市

週刊 日本共産党  
市議会報告

2016年1月25日

第1355号

【発行】  
日本共産党  
浦安市議団  
☎ & F A X  
350-1243



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎ 355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢麻里

北栄 2-3-16-203  
☎ 354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

介護保険制度はスタートから16年が経ちましたが、制度改善は進むどころか悪くなる一方です。  
日本共産党は12月議会で特養ホームの増設を求めました。

## 3年間で36床整備 認知症グループホーム

法改悪により今年度から特養ホームに入所できるのは原則「要介護3」以上となりました。しかし、「やむを得ない事情」がある場合は、要介護1・2の例外を認めるとしています。

「やむを得ない事情」は、①知的障害・精神障害等も伴って、地域での安定した生活を続けることが困難、②家族等による虐待が深刻であり、心身の安全・安心の確保が不可欠、③認知症高齢者であり常時の見守り・介護が必要、などとしています。

## 特養ホーム待機者数

要介護度	人数
1	18
2	53
3	89
4	82
5	41
計	283

平成27年7月1日現在

「要介護1・2」の方の受け皿をどう考えているのか」という日本共産党の質問に、第6期介護保険事業計画（平成27年度～29年度）では、わずか認知症対応型グループホーム36床の整備計画を明らかにし、「施設だけということではなく、地域包括ケアシステムの構築が必要である」などと答えました。

地域包括ケアシステムは、高齢者が住み慣れた地域で最後まで暮らしたいという願いを逆手にとつて、「施設から在宅へ」「入院から在宅へ」と、医療費、介護給付費をできるだけ削り込むことをねらっているシステムです。

## 「やむを得ない事情」 広く判断せよ!

全国老人福祉施設協議会（公益社団法人）の調査では、要介護1・2の方が施設入所を選択する理由は、その6割が介護者不在、介護困難、住居問題を挙げています。日本共産党は「やむを得ない事情」については、家族のサポートが期待できない場合も含めて広く判断するよう求め、「特養ホームそのものが絶対的に不足している。待機者が減らない背景には、高齢者の低所得化と高齢男性のみ世帯の増加がある」と指摘し、特養ホーム増設を求めました。

## 深刻な 高齢者の貧困化

65歳以上の高齢者の相対的貧困率は22%、高齢男性のみ世帯は38.3%、高齢女性のみ世帯は52.3%（平成22年版男女共同参画白書）にも及びます。健康福祉部長は「第7期の計画の中で検討したい」と述べるに留まりました。



# 管理職への女性の登用

## 目標値30%達成見込めず

### 浦安市職員

#### 男女共同参画プランの目標値

内容	現状値 (平成22年度)	目標値 (平成28年度)
市役所女性管理職 (課長級相当) 職員の割合	2.2%	30%
中学校の教頭以上の 女性の割合	12.5% 1人/8校中	30%
女性のいない審議会の数	4	0

浦安市が「さまざまな場面で生き生きと活躍することのできる男女共同参画社会」の実現をめざして策定している「男女共同参画プラン」(第2次プラン)では、審議会や管理職に登用する女性の割合の目標値を次のように設定しています。  
日本共産党の12月議会一般質問に

**今年度  
10%強を達成**

男女共同参画基本法の施行から15年が経過したにもかかわらず、日本の男女平等指数(ジェンダーギャップ指数:2014年)は142か国中104位と大きく立ち遅れ、先進国でも最下位です。  
男女平等指数が低くなっている要因の一つは、政治や司法、企業などの政策・方針決定の過程に女性の参加が少ないことです。

答えて、総務部長は、市役所の女性管理職の割合が、平成26年4月1日現在で7.5%、平成27年4月1日現在で10.4%に達していることを明らかにしました。  
日本共産党は「平成28年度に30%の目標は達成不可能ではないか。市には参画社会実現に向けて、市内事業者に手本を示し、リードしていくという責任がある。市には責任をもって明確に結果を出すことが求められる」と指摘。

答弁に立った総務部長は「管理職の登用は男女を問わず有能な職員であれば積極的に登用する」と答えたいうえで、政府の男女共同参画会議で30%とする目標値を事実上断念したとする報道を示し、「市においても今後、国の動向を見据えながら検討していきたい」などと答え、事実上、30%の達成は見込めないことを認めました。

### 遅れの原因を 女性に押し付けるな!

目標値が達成できない要因について総務部長は「管理職になる一定の年齢の女性の絶対数が少ないということにある」と答え、女性が元々、採用の時点から不利な現状に置かれ、能力を十分発揮できる環境が整備されていない実態が明らかになりました。

また、日本共産党は「責任ある立場に就くことに対して、女性自身が消極的になっている」などと、遅れの原因を女性に押し付けるのではなく、男女ともに長時間労働の是正をはじめ、仕事と家庭の両立を保障する労働環境の抜本的改善が不可欠であると主張し、市が目標達成に積極的に取り組むよう繰り返し求めました。